

昭和産業グループ

サステナビリティ データブック 2026

SHOWA SANGYO GROUP
SUSTAINABILITY
DATABOOK 2026

穀物ソリューション・カンパニー



昭和産業グループ

目次

データの範囲	2
環境データ	2
消費者課題データ	6
社会データ	7

昭和産業株式会社

01 データの範囲

対象組織 主に昭和産業株式会社単体（昭和産業グループ：2026年3月31日時点）

対象期間 2021年度～2025年度（2021年4月1日～2026年3月31日）

報告サイクル 年一回

発行月（前回の発行月） 2026年10月発行（前回2025年10月発行）

02 環境データ | 環境マネジメント

環境マネジメント（昭和産業単体）

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
環境委員会 開催件数	鹿島工場	件	4	4	4	4	4	
	神戸工場	件	4	4	4	4	4	
	船橋工場	件	4	4	4	4	4	
内部監査	改善指摘	件	0	8	3	16	2	昭和産業3工場
	改善提案	件	37	45	32	9	12	

事業活動によるマテリアルバランス

<算出対象27社一覧>

昭和産業株式会社、昭産商事株式会社、敷島スターチ株式会社、奥本製粉株式会社、木田製粉株式会社、株式会社内外製粉、昭和冷凍食品株式会社、株式会社スウィングベーカリー、グランソールベーカリー株式会社、株式会社オーバン、九州昭和産業株式会社、昭和鶏卵株式会社、株式会社ショウレイ、昭産開発株式会社、株式会社昭産ビジネスサービス、昭産運輸株式会社

2018年度からの算出対象会社：セントラル製粉株式会社、ガーデンベーカリー株式会社、タワーベーカリー株式会社、スターベーカリー株式会社

2020年度からの算出対象会社：ボーソー油脂株式会社、長岡油糧株式会社、ムサシ油脂株式会社、南日本コメ油株式会社、東京油脂工業株式会社、クミアイ油脂株式会社、サンエイ糖化株式会社

※2021年度から株式会社菜花堂、2022年度から株式会社ファミリーフーズを算出対象から除外

※以下の2社は対象外：2025年度に連結子会社化した東葛食品株式会社、2025年度に稼働開始したShowa Sangyo International Vietnam Co., Ltd.

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
INPUT	主原料	千t	2,275	2,193	2,131	2,288	2,244
	穀物類	千t	2,239	2,154	2,084	2,249	2,204
	植物油脂	千t	36	39	47	39	40
	その他原料	千t	63	73	59	68	78
	包装資材	千t	19	19	17	19	18
	プラスチック類	千t	4	4	4	3	3
	紙・段ボール類	千t	11	10	9	11	10
	金属類	千t	5	4	4	5	5
	総エネルギー	TJ	7,412	7,256	7,220	7,065	7,190
	石油	TJ	267	243	264	238	187
	ガス	TJ	2,665	3,251	3,167	2,884	2,903
	石炭	TJ	595	0	0	0	0
	バイオマス	TJ	416	373	355	292	327
	購入電力	TJ	2,719	2,639	2,691	2,799	2,919
	購入蒸気	TJ	751	749	743	851	853
	取水量	千m ³	14,782	13,980	13,255	12,450	12,579
	上水	千m ³	532	488	471	477	475
	工業用水	千m ³	7,144	6,701	6,668	6,662	6,795
	井水	千m ³	2,388	2,403	1,443	2,246	2,292
	海水	千m ³	4,719	4,388	4,673	3,065	3,017

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
OUTPUT	販売量	千t	2,249	2,037	2,077	2,061	1,991
	製粉事業	千t	565	574	618	597	573
	油脂食品事業	千t	346	328	373	395	327
	糖質事業	千t	644	520	523	488	522
	飼料畜産事業	千t	647	570	522	538	530
	グループ食品事業	千t	47	45	42	42	39
	GHG排出量(スコープ1+2)	千t-CO ₂ e	367	339	345	324	332
	スコープ1	千t-CO ₂ e	211	184	184	171	168
	CO ₂	千t-CO ₂ e	205	179	176	165	162
	HFC	千t-CO ₂ e	1.3	0.8	2.4	0.8	1.0 R22を含めて算出
	CH ₄	千t-CO ₂ e	3.3	3.7	4.5	4.6	4.2
	N ₂ O	千t-CO ₂ e	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7
	スコープ2	千t-CO ₂ e	157	154	161	153	164 調整後排出係数で算出
	スコープ3	千t-CO ₂ e	2,252	2,196	2,185	2,269	2,219
	食品循環資源	千t	896	904	883	928	911
	小麦由来	千t	182	182	179	172	178
	大豆・菜種由来	千t	352	308	323	345	361 100t/年以上発生 of 事業所のみ対象
	トウモロコシ由来	千t	299	350	309	308	302
	その他	千t	63	65	73	102	70
	食品リサイクル率	%	99.9	99.9	99.9	99.8	99.9 昭和産業単体
	不要物発生量	千t	100	86	107	88	119
	有価販売量	千t	7.3	7.3	7.6	8.4	9.4
	リサイクル量	千t	91	77	98	75	106
	埋立・焼却量	千t	1.7	1.2	0.9	4.8	3.9
	廃棄物リサイクル率	%	98.3	98.6	99.1	94.6	96.4
	排水量	千t	11,846	11,635	10,820	10,234	10,018
	排水量(公共下水)	千t	2,091	2,112	2,292	2,298	2,371
	排水量(公共水域)	千t	9,755	9,523	8,529	7,936	7,647
	COD負荷量(公共水域)	t	119	144	133	133	190 特定事業場のみ対象
	汚染・化学物質排出量						
	NO _x	t	179	120	123	114	118
	SO _x	t	27	10	11	10	13
	ばいじん	t	27	4	9	6	9
	PRTR対象物質	t	367	369	429	328	602

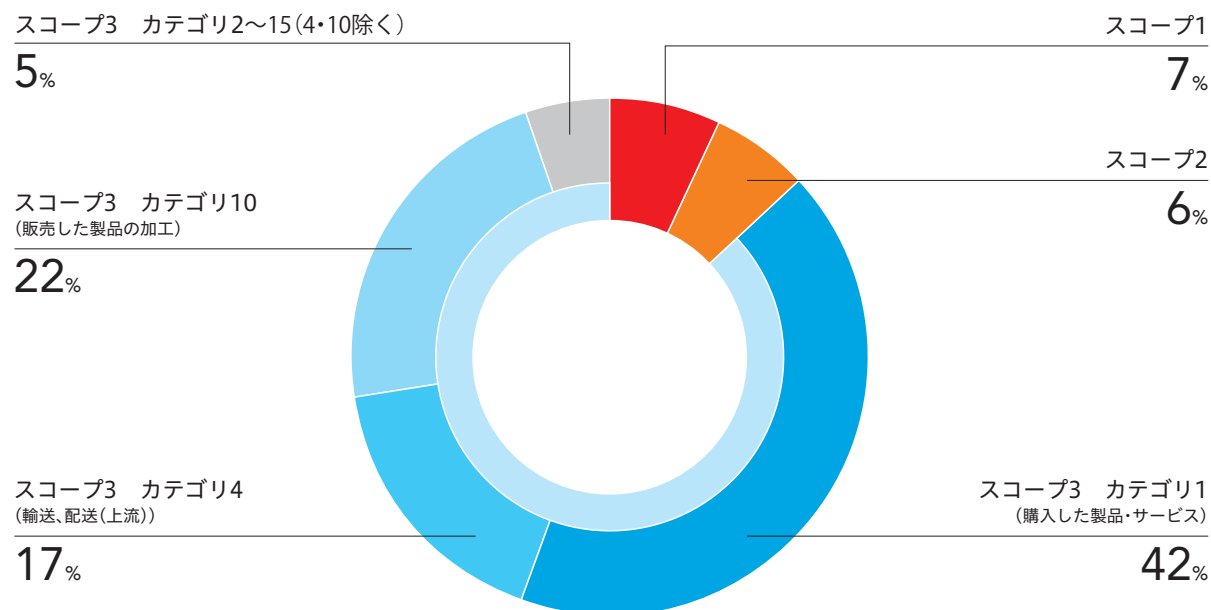
窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx) およびその他の重大な大気排出物排出量削減に向けた取り組み

当社グループでは、汚染防止・化学物質の適正管理への対応として、硫黄分を含まない都市ガスやLNG への燃料転換を継続して推進し、大気汚染物質の排出量削減に努めています。当社で扱っているPRTR 対象物質※は、植物油脂を製造する際に使用するヘキサンであり、排出量と移動量を把握し、適切に管理しています。

※化学物質排出把握管理促進法による「第一種指定化学物質」

サプライチェーン排出量の割合 (2025年度)

スコープ3は、全体に対して85%以上の比率となりました。その中でも、主原料である穀物関連（生産と輸送）由来が全体の約60%と大きな割合を占めています。



食品安全・品質マネジメント

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
現場監査・調査活動								
昭和産業内部監査	要改善事項	件	24	16	15	21	15	
	国内拠点	件	18	18	13	16	16	
グループ会社監査※1	海外拠点	件	1	1	2	1	1	
	副原料	件	100	53	29	39	42	
購入先工場調査※3	容器・包装資材	件	12	51	11	12	15	
	委託先	件	9	9	10	14	9	
倉庫調査	営業倉庫	件	19	16	22	21	19	
品質管理実務者の力量向上活動								
資格認定	味覚・嗅覚試験実施者数	名	473	517	545	534	537	
	表示検定試験※2合格者数	名	39	15	16	14	11	
グループ会社品質管理	参加会社数	社	17	15	10	13	15	
技術研修会※3	参加者数総数	名	429	240	36	26	24	

※1 2025年度の対象は、敷島スターチ株式会社、奥本製粉株式会社、木田製粉株式会社、株式会社内外製粉、株式会社スウィングベーカリー、グランソールベーカリー株式会社、セントラル製粉株式会社、ガーデンベーカリー株式会社、タワーベーカリー株式会社、ボーソー油脂株式会社、東京油脂工業株式会社、サンエイ糖化株式会社、昭和鶏卵株式会社、昭和冷凍食品株式会社、東葛食品株式会社、田中製餡株式会社、大成昭和食品有限会社の17社です。

※2 一般社団法人食品表示検定協会主催の食品表示に対する正しい理解と、確認能力を評価する試験のこと

※3 2021～2022年度はコロナ禍により簡略化し、WEBを活用したため件数人数が多い

お客様との対話

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
お客様相談センター へのお申し出件数	総数	件	4,301	3,900	3,690	3,231	3,460	
	お問い合わせ	件	3,921	3,564	3,417	2,918	3,196	
	ご指摘	件	226	218	180	210	168	
	ご意見・ご要望	件	154	118	93	103	96	
お問い合わせ 内容詳細	総数	件	3,921	3,564	3,417	2,918	3,196	
	販売店について	件	1,319	1,327	1,134	879	1,354	
	賞味期限について	件	590	554	499	412	330	
	その他	件	2,012	1,683	1,784	1,627	1,512	

雇用データ

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
従業員	単体人数	名	1,269	1,276	1,270	1,303	1,295
	連結人数	名	2,870	2,863	2,858	2,861	2,927 グループ連結対象会社
	平均年齢	歳	39.7	40.1	40.8	40.4	41.2
	男性	歳	39.8	40.3	41.0	40.6	41.3
	女性	歳	39.3	39.7	40.4	40.3	40.8
	キャリア採用者数	名	19	19	19	18	13
	男性	名	13	12	10	9	8
	女性	名	6	7	9	9	5
	キャリア採用者比率	%	25.3	32.2	29.0	26.5	23.3
	キャリア採用者管理職数	名	25	25	37	35	43
平均勤続年数	キャリア採用者管理職比率	%	9.4	8.4	13.0	12.2	14.6
	全体	年	16.1	16.4	16.5	15.8	16.7
	男性	年	16.9	17.3	17.4	16.7	17.8
	女性	年	14.1	14.2	14.2	13.7	14.4
正社員離職	総離職人数	名	53	55	63	47	51
	自己都合離職率	%	79.2	74.5	57.1	51.1	58.8
3年内離職者	人数	名	7	11	9	9	4
	入社人数に占める割合	%	11.1	16.4	13.2	12.0	6.8
男女の賃金の差異	全労働者	%	-	74.7	75.2	76.4	76.2
	うち正規雇用労働者	%	-	77.7	78.9	80.1	79.2
	うちパート・有期労働者	%	-	52.1	48.5	44.9	47.0

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき2022年度より算出

職場環境

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
労働環境	総労働時間(年間)	時間	1,905	1,906	1,890	1,895	1,843	
	平均所定外労働時間(月間)	時間	12	12	12	12	10	
	年次有給休暇取得率	%	64.3	71.1	73.8	71.0	72.4	
	年次有給休暇平均取得日数	日	12	13	12	12	12	
制度活用	介護休業制度利用者数	名	1	0	0	1	0	
	短時間勤務制度利用者数	名	81	87	66	79	80	
	育児休業制度取得者数	名	45	40	37	30	29	
	男性	名	29	22	19	21	17	
	取得比率	%	87.9	95.7	61.2	70.0	77.3	
	女性	名	16	18	18	9	12	
	取得比率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	女性育児休業復職率	%	86.7	87.5	94.4	100.0	100.0	
	女性育児休業復職後定着率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	復職1年後の在籍率
	従業員活躍	従業員一人当たり研修費	千円	64	50	55	58	66

復職1年後の在籍率

ダイバーシティ

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
女性活躍	従業員に占める女性の割合	%	28.0	27.7	28.7	29.3	30.1	
	管理職に占める女性の割合	%	7.2	7.9	9.2	9.8	11.2	
	リーダー層に占める女性の割合	%	22.8	25.9	27.5	28.7	29.4	
	新卒採用女性比率	%	44.8	56.3	51.7	41.9	51.6	
	技術系	%	41.2	68.4	50.0	31.3	46.7	
	事務系	%	50.0	38.5	53.3	53.3	56.2	
シニア活躍	定年再雇用者数	名	66	73	78	90	91	
	定年再雇用率	%	100.0	100.0	90.9	100.0	100.0	
障がい者活躍	障がい者雇用率	%	2.6	2.7	2.9	2.6	2.4	

労働安全衛生

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
労働環境※	不休業災害	件	8	14	6	14	20	
	休業災害	件	4	3	4	6	0	
	労働災害度数率	-	1.6	1.2	1.6	2.5	0.0	
	(製造業平均)	-	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	
	労働災害強度率	-	0.09	0.00	0.04	0.04	0.00	
	(製造業平均)	-	(0.06)	(0.08)	(0.08)	(0.06)	(0.07)	

※ 厚生労働省 労働災害動向調査の概況の基準にて算出